

高山市議会

ぎかいだより



4月5日、総和保育園での入園式



第11号
2013年5月1日
発行

3月定例会の報告

新年度予算の審議・審査	2～3
議案の審議・審査	4～5
議員提案	5
議案賛否一覧	6
一般質問	7～14
委員会報告	15～18
地域別市民意見交換会	19
お知らせ	20

題字：江名子小学校6年生(平成24年度当時) あいだ みずき 間 瑞紀さん
江名子小学校6年生(平成24年度当時)より58点の応募をいただきました。

3月定例会

平成25年度予算を可決 景気・環境 ・文化に重点

「予算審議・審査」

市長から提案された平成25年度予算案について、議会は全議員で構成する予算決算特別委員会を開き、3日間集中的に質疑・審査を行いました。一般会計・国民健康保険事業特別会計については賛成多数で、その他の8特別会計および水道事業会計については全会一致で可決しました。

■ 提案説明

提案説明では、新年度予算編成に当たり、第七次総合計画後期計画を基本としながら、国の緊急経済対策や社会情勢・経済情勢の変化に対応し、各種施策のバランスに配慮した予算案であること、特に「景気・環境・文化」の3分野に重点を置いた配分としたことが表明されました。

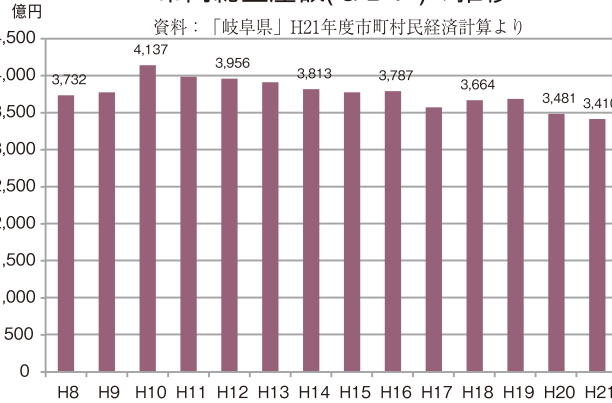
■ 論点

○合併特例期間の終了による地方交付税の削減など厳しい予測の中

での財源確保

- 国の緊急経済対策事業の活用など補正予算を含む景気浮揚策の中心と発注時期
- 環境政策「自然エネルギー利用日本一」の具体策
- 守るべき伝統文化と飛騨高山文化芸術祭の開催
- 人口減少・少子高齢化を見据えた子育て支援・医療・介護の充実
- 市民の安全安心につながる「いのちを守る防災・減災対策」の推進策

市内総生産額(GDP)の推移



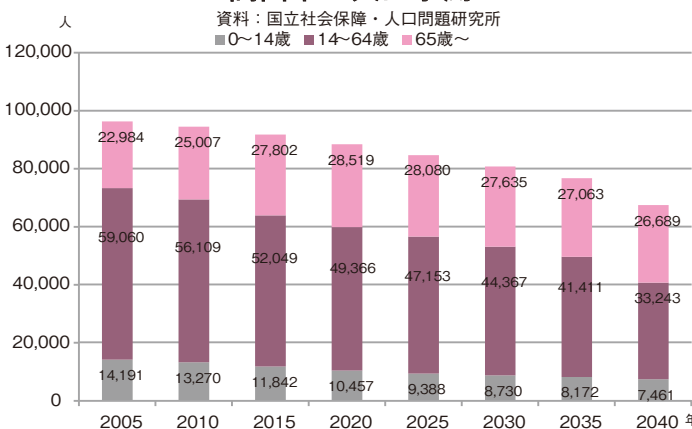
◆景気浮揚策は喫緊の課題◆

■ 歳入

自主財源は182億6500万円

市税は県・市の調整によるたばこ税の税率改正に伴う0.4%の5千万円増。地方交付税は前年同額の152

高山市の人口予測



◆人口減少・少子高齢化も深刻◆

億円。財政調整基金から5億円の繰り入れ、臨時財政対策債23・3億円などを見込み編成。

平成25年度 一般会計

444億円の

【新年度の主な事業】

◆ 結婚支援 600万円



専用ポータルサイトによる結婚応援情報の提供や出会いイベント

◆ 医師確保の支援 及び



医療施設の整備
3億900万円

臨床研修医の研修
などに助成

◆ 生物多様性の保全 1,333万円



オオハンゴンソウなど外来植物の除去

◆ 住宅エコ推進補助 2億5,000万円



窓の耐熱改修など

◆ 橋りょう耐震化 3億2,000万円



中橋など11の橋りょうを耐震補強

◆ 鳥獣害対策 1億3,793万円



■ 歳出

一般会計は前年比9億円の減

環境政策費の増額、保育関連の増額、橋りょう耐震補強費の増額があるものの、小中学校の耐震化がほぼ一段落することによって13億8千万円の減、融資預託金など商工費で4億円の減などトータルで前年比9億円の減額予算となっている。

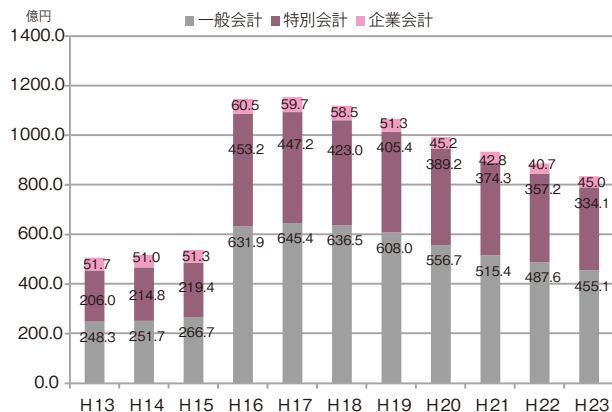
■ 国の「15か月予算」に連動

年度の代わり目で途切れることのないよう配慮された国の緊急経済対策に呼応し、町内からの要望や市民の安全安心につながる公共事業等の確保と早期発注。

■ 特別・企業会計を含め

市債残高は737億円に
市の借金である市債残高の計画的な削減に向け、臨時財政対策債以外

地方債残高の推移 (資料：高山市)



の市債借り入れを抑制。
平成25年度末の市債残高は737億1496万円となる見込み。

議案審議・審査



3月に完成した東小学校校舎

3月定例会が2月27日から3月27日まで開催され、条例・予算等35議案を審議し原案のとおり承認・可決・同意し、議員提出の4議案についても可決しました。

初日の本会議では9件の報告・可決・同意
 〈議第15号〉東小学校校舎改築工事（建築）請負契約の変更
 全員一致で可決。

【問】変更額の内訳は。

【答】擁壁の高さの変更等で約120万円増、南舎外壁ひび割れで約330万円増。

〈議第17号〉平成24年度高山市一般会計補正予算（第4号）
 全員一致で可決。

【問】文化会館天井耐震化工事で工期が短く入札不調と聞くが。

【答】25年度は工期を充分取りたいが市民に長く不便をかけるので充分調整する。

【問】地方交付税が増えている要因は。

【答】24年度は地域経済雇用対策費が22億6400万円となった。通常、人口9万2千人の市では2億1千万円くらいだが約10倍となった。25年度は見直されると思う。

【問】減債基金に14億積んだ意図は。

【答】義務的経費である公債費の削減がある。23年度末で423億円ある。地方債残高が大きく、余裕のある時に積み立てたい。

【問】現在の高山市の経済状況下でどうなのか。14億円を財政調整基金に積む選択もあったはずだが。

【答】七次総が26年度に終わる。第八次総合計画に入ると駅周辺整備やゴミ施設、火葬場建設等の大きな事業があるが柔軟に対応する。

〈議第18号〉平成24年度高山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
 全員一致で可決。

【問】財政調整基金はいくらか。

【答】平成23年度末で11億1千万円で今回4億5千万円を繰り入れした。残高は6億6千万円である。

〈議第34号〉公平委員会委員の選任
 谷口津弥子さん（再任）
 全員一致で同意。

【議案審査報告】
 総務企画委員会
 〈議第1号〉高山市高度情報通信都市推進会議設置条例を廃止する

【議案審査報告】
 総務企画委員会
 〈議第1号〉高山市高度情報通信都市推進会議設置条例を廃止する

議会から発議3件

発議第1号
 高山市議会委員会条例の一部を改正する条例

発議第2号
 高山市議会会議規則の一部を改正する規則

発議第3号
 高山市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

発議1号、3号とも全員一致で可決。

最終日に監査委員の選任と議員提出の2議案
 〈議第33号〉監査委員の選任
 倉坪和明さん（再任）
 全員一致で同意。

発議第4号
 基盤的な機能を中心とした高山市総合交流センターの整備を求める決議（5ページ参照）
 全員一致で可決。

発議第5号
 高山市職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

発議第6号
 高山市職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

発議第7号
 高山市職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

発議第8号
 高山市職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

発議第9号
 高山市職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

条例

全員一致で可決。

【問】今後CATV事業を進める中でこの会議に代わる組織が必要でないか。

【答】高山市情報化計画の見直しなど節目の時は職員も加わり意見交換する場を任意の形で設けることで対応する。この計画が3年を目前に見直すこととなり、おり、それがひとつの目安である。

〈議第3号〉高山市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

旅費、特殊勤務手当等について見直し改正
 全員一致で可決。

〈議第5号〉高山市職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

【答】退職種別・勤務期間により差はある。定年退職だと140万円、150万円程度、自己都合で退職の場合は50万円程度。組合とは複数回にわたり協議し今回の上程に至った。

福祉保健委員会
 〈議第2号〉高山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例

〈議第11号〉大野郡白川村から高山市への事務の委託に関する規約の変更（一括審査）
 障害者自立支援法の改正に伴い改正しようとするもの
 全員一致で可決。

文教経済委員会
 〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

〈議第12号〉指定管理者の指定
 パスカル清見オートキヤンプ場をおっぱら夢組合に指定
 全員一致で可決。

年間休止していた。24年度に「おっぱら夢組合」と町内会から再開の要望があった。
 〈議第13号〉市有財産の無償譲渡
 清見町牧ヶ洞の旧きよみ自然館の有効活用を図るため譲渡
 譲渡先・株たくみ塾
 全員一致で可決。



清見町牧ヶ洞にある旧きよみ自然館

【問】譲渡先の会計上で受贈益が発生し法人税が最高で数千万円となることも考えられるが相手方と話はできてい

るのか。

【答】譲渡先・会計事務所・高山市で高山税務署を訪れ法人税について確認した。圧縮記帳は可能との回答を得ており、万一、圧縮記帳が認められない場合でも譲渡を受ける旨の意思が伝えられた。
 〈議第16号〉古川国府給食センター利用組合規約の変更
 給食供給保育園の減少に伴う負担割合の算定基準の変更
 全員一致で可決。

【問】都市計画区域や市街地は新たに公園がつくれないという状況なのか。
 【答】都市計画区域で9.3haの面積が不足。里山購入など緑地を一部都市公園化すること

【問】譲渡先の会計上で受贈益が発生し法人税が最高で数千万円となることも考えられるが相手方と話はできてい

も含めて公園整備は進めたい。

【答】譲渡先・会計事務所・高山市で高山税務署を訪れ法人税について確認した。圧縮記帳は可能との回答を得ており、万一、圧縮記帳が認められない場合でも譲渡を受ける旨の意思が伝えられた。
 〈議第9号〉高山市市道の構造の技術的基準を定める条例
 〈議第10号〉高山市市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例
 議第7号、議第10号ともに全員一致で可決。
 〈議第14号〉市道路線の廃止
 敷地所有者に土地を返還するため市道を廃止
 全員一致で可決。

【問】市道認定の経緯と道路廃止の手続きは。
 【答】昭和61年に他の路線も含めて市道一括認定した。廃止については所有者・隣接者・町内会・土木委員から廃止の同意をいただいている。

【問】譲渡先の会計上で受贈益が発生し法人税が最高で数千万円となることも考えられるが相手方と話はできてい

議員発議

昨年12月に駅周辺整備特別委員会に総合交流センター基本構想案が示され、議論を重ねるなかで、高山市のまちづくりの将来像を考え、「駅周辺に本当に必要なもののみを整備すべき」との結論に至り決議案を提出。議員全員の同意により、議会の意志として本会議で議決しました。

基盤的な機能を中心とした高山市総合交流センターの整備を求める決議

駅周辺部での施設等の整備は、駅の東西の暮らしや経済はもちろんのこと、市全体のまちづくりに大きな影響を与えることから、さまざまな機能を持たせるべきだとする意見もある。

しかしながら、低迷する経済、生産年齢人口の減少、そして、平成26年度での合併特例期間の終了など、高山市の財政運営の先行きは不透明さを増しており、こうした状況下で新たな施設整備等を行う際には、初期投資や維持管理費を最小限に抑える努力をしなければならないものと考えます。

よって、高山市議会は、高山市総合交流センターを、駅の東西をはじめ市全体のまちづくりの方向性を踏まえつつ、駅周辺部として必要な機能を吟味し整備するよう、以下のとおり、市に対し要望する。

記

1. 駅を中心とした東西のまちづくりコンセプトを明確に示し、高山市総合交流センターという名称ではなく、次に掲げる機能に基づく新たな名称を検討すること
2. 高山市総合交流センターの機能は、『高山市総合交流センター基本構想』中の基盤的な機能を中心とし、シンボリック機能及び交流機能については必要最小限にとどめること
3. 多額の維持管理費のかからない整備とし、将来にわたって財政的な負担を軽くすること

以上、決議する。

平成25年3月27日 高山市議会

3月定例会 上程議案一覧

3月定例会に上程された議案及び議決結果は次のとおりです。

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名	上程付託	結果
議第1号	高山市高度情報通信都市推進会議設置条例を廃止する条例について	総務企画	原案可決
議第2号	高山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例について	福祉保健	原案可決
議第3号	高山市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	総務企画	原案可決
議第4号	公聴会参加者等の実費弁償条例の一部を改正する条例について	初日	原案可決
議第5号	高山市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例について	総務企画	原案可決
議第6号	高山市都市公園条例の一部を改正する条例について	基盤整備	原案可決
議第7号	高山市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために特定公園施設が満たすべき基準を定める条例について	基盤整備	原案可決
議第8号	高山市道路占用料条例の一部を改正する条例について	基盤整備	原案可決
議第9号	高山市市道の構造の技術的基準を定める条例について	基盤整備	原案可決
議第10号	高山市市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例について	基盤整備	原案可決
議第11号	大野郡白川村から高山市への事務の委託に関する規約の変更について	福祉保健	原案可決
議第12号	指定管理者の指定について	文教経済	原案可決
議第13号	市有財産の無償譲渡について	文教経済	原案可決
議第14号	市道路線の廃止について	基盤整備	原案可決
議第15号	東小学校校舎改築工事(建築)請負契約の変更について	初日	原案可決
議第16号	古川国府給食センター利用組合理約の変更について	文教経済	原案可決
議第17号	平成24年度高山市一般会計補正予算(第4号)	初日	原案可決
議第18号	平成24年度高山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	初日	原案可決
議第19号	平成24年度高山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	初日	原案可決
議第20号	平成24年度高山市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	初日	原案可決
議第21号	平成24年度高山市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	初日	原案可決
議第22号	平成25年度高山市一般会計予算	予算決算特別	原案可決
議第23号	平成25年度高山市国民健康保険事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第24号	平成25年度高山市下水道事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第25号	平成25年度高山市地方卸売市場事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第26号	平成25年度高山市学校給食費特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第27号	平成25年度高山市簡易水道事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第28号	平成25年度高山市農業集落排水事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第29号	平成25年度高山市介護保険事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第30号	平成25年度高山市観光施設事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第31号	平成25年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第32号	平成25年度高山市水道事業会計予算	予算決算特別	原案可決
議第33号	監査委員の選任について	最終日	同意
議第34号	公平委員会委員の選任について	初日	同意

〔報告〕

議案番号	議案名	上程付託	結果
報第1号	損害賠償の額の決定の専決処分について	初日	報告終了

〔議員提出議案〕

議案番号	議案名	上程付託	結果
発議第1号	高山市議会委員会条例の一部を改正する条例について	初日	原案可決
発議第2号	高山市議会会議規則の一部を改正する規則について	初日	原案可決
発議第3号	高山市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	初日	原案可決
発議第4号	基盤的な機能を中心とした高山市総合交流センターの整備を求める決議	最終日	原案可決

3月定例会の議案賛否一覧

3月定例会の提出議案における、各議員の賛否は次のとおりです。

(この他の議案については、いずれも全員一致で可決・承認・同意しています)

	山腰	渡辺	北村	若山	岩垣	中茂	倉田	松山	車戸	佐竹	松葉	木本	溝端	水門	村瀬	橋本	中田	藤江	谷澤	松本	今井	小井戸	島田	杉本
	恵一	甚一	征男	加代子	和彦	博之	博之	篤夫	明良	稔	晴彦	新一	一郎	義昭	祐治	正彦	清介	久子	政司	紀史	武男	真人	政吾	健三
議題5号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議題22号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議題23号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対。橋本議長は採決に加わりません。

國島市長に問う!!

一般質問



3月11日から13日までの3日間、15人の議員が市政全般について質問しました。

3月11日(月)

	議員名	掲載ページ
1	山腰 恵一	7
2	中 茂 博之	8
3	北 村 征男	8
4	松 葉 晴彦	9
5	村 瀬 祐治	9
6	杉 本 健三	10

3月12日(火)

	議員名	掲載ページ
1	岩 垣 和彦	10
2	小井戸 真人	11
3	倉 田 博之	11
4	車 戸 明良	12
5	水 門 義昭	12
6	中 田 清介	13

3月13日(水)

	議員名	掲載ページ
1	谷 澤 政司	13
2	若 山 加代子	14
3	松 山 篤夫	14

※本会議などの様子は、市議会のホームページ・ヒットネットTVでご覧いただけます。

(インターネットでは、当日の生中継のほか録画配信により、いつでも閲覧することができます。)

<http://www.city.takayama.lg.jp/gikai/gikai-eizou.html>

【問】企業誘致支援制度による効果と課題は。

企業誘致は

【答】これまで13社、18

【問】高校新卒者の近年5年間の管内就職の状況と職種の傾向は。

若者の雇用状況



山腰 恵一 議員

企業誘致推進で若者の雇用創出を!

【答】新たな企業誘致の

企業誘致推進

【問】鳥取市などでは企業の注文に応じて工場を設計・建設し貸し出す「オーダーメイド賃貸型工場設置」の方法で企業誘致に成功している事例があるが、市

【問】企業誘致の具体的な取り組みは。

除排雪と融雪

【問】私道の除雪対応についての方向性は。

【答】基本的には設置しない方向であるが、橋梁の中には、検討の必要な箇所もある。

除排雪と融雪

【問】学校周辺や通学路に積み上げられた雪の排雪を優先的に行うべきでは。

【問】歩行者の安全確保のために、優先的に排雪している。

除排雪と融雪

【問】市民が要望している凍結路面対策としてのロードヒーティングの方向性は。



方法として研究していきたい。



中 箴 博之 議員

高山のまちづくりに 大学の力を活かそう

学術・文化の交流推進

【問】大学連携・誘致の
アプローチとしてオー
プンカレッジに期待す
るが市長の考えは。

【答】大学の持つ特徴を
次の高山のまちづくりに
活かす戦略が必要
で、研究機関など大学
のアウトリーチに期待
している。

【問】市長のトップセー
ルスを期待するが。

【答】単に書類上の連携
でなく、実のある形と
して踏み込んで取り組
みたい。

工事完成検査の質の向上を

【問】検査数の現状は。

【答】年間総件数501
件のうち3月検査が
195件。

【問】検査体制は。

この特例も必要では。
【答】現在、5年を超え
て採用しているケース
もある。

地元調達の推進

【答】財政の専門職員2
人、各課からの任命検
査員45人の体制。
【問】検査の質やレベル
は大丈夫か。

【答】国・県の研修を受
講するなど技術力向上
に取り組んでいる。

市が関わる雇用

【問】補助金を出してい
る団体の法令遵守を総
点検すべきでは。

【答】補助金の交付を理
由に事業主を指揮監督
する権限は市にない。

【問】嘱託職員の「1年
契約で更新は原則最長
5年」、原則とは。

【答】応募がない場合や
適格者がいない場合
等、やむを得ず例外的に
延長することがある。

【問】障がい者について
は「その限りでない」



若者を惹きつける新しい文化の波

【問】地元企業を守り育
てるという観点から、
工事の仕様書に「市産
品の優先使用」を明記
しないか。

【答】本年4月発注分か
ら「市内で生産してい
るものがある場合は使
用に努めること」と記
載する。

【問】市職員の給与の一
部を地元商品券で支給
しないか。

【答】「全額を本人に通
貨で支払う」との3原則
が法に定められており
できないが、職員に地元
購入を呼び掛ける。



北村 征男 議員

防災対策・災害対策 の状況は

市民の生命、身体、財 産を守る

【問】災害対策の基本的
な考えは。

【答】市民の生命、身
体、財産を災害から守
ること。災害に強いま
ちづくりを推進した
い。

【問】河川水位観測点の
整備の状況は。

【答】県で設置。八千代
橋下流と弥生橋上流、
苔川右岸天神橋上流の
3箇所。新たに冬頭町
地内と吹屋町地内の2
箇所が完成する予定。

【問】自主防災組織はあ
る職が多いが。

【答】自主防災組織
292の内、約80%が
町内会役員が兼務。指
導者として消防団員経
験者など防災に関する

知識・経験豊富な人を
選出し継続して活動い
ただけるよう町内会長
へ文書でお願いしたい。

【問】地域と学校が連携
した防災リーダーの育
成は。

【答】平成25年度から
取り組む。

【問】防災ラジオの普及
は。

【答】平成24年度の普及
率は全体で20%を見込
む。

女性消防団員を全支団 に配置

【問】11名が活動と聞く
が、募集と配置は。

【答】防火訪問や火災予
防啓発等重要な役割を
している。

女性消防団員の募集
と全支団に配置出来る
よう考える。

地籍調査

平成25年度は拡大

【問】進まない状況をど
う思うか。

【答】森林境界に詳しい
方は高齢化しており早
く調査したい。県に対
して今後も強く働きか
ける。

【問】調査の拡大は

【答】平成24年度は清
見・上宝・国府で実施
し、次年度も続け、新た
に丹生川・久々野・朝
日も調査したい。



平成24年高山市総合防災訓練の様子(東山会場)



松葉 晴彦 議員

誘客にはコンベンション誘致を！

【問】観光客数と体験型観光について



【問】観光客数と体験型観光について

【問】観光客数と体験型観光について

【問】大成功の国体の見解は。

【答】冬季大会3万5千人、本大会10万人を超える来場者があり、しかも選手、大会関係者延べ一万人の方が本市で宿泊され地元経済にも大きな波及効果があった。

実績は。

【答】377万人で、国体や誘客キャンペーンの効果もあって、大震災後としては大幅に回復した。

【問】体験型観光の実績は。

【答】農山村体験の需要増加とプログラムの充実により5,825人の受け入れで108%の伸び。

【問】今後のコンベンション誘致について

【問】コンベンション誘致の方向性は。

【答】全国的に客数の伸び悩みが続く中、コンベンション誘致による客数増は地域経済にとっても重要である。市としても積極的に誘致に力を入れ、特に平成24年度からはスポーツ大会もコンベンション開催支援補助金の対象としている。

【問】平成25年度のコンベンション計画は。

【答】現時点では20件を計画している。主だったものは太陽物理学のシンポジウム、全国女性消防団員活性化大会等である。

【問】畜産の実績と若い獣医師の確保について

【問】畜産の飼育実績と診療等の実績は。

【答】畜産農家数263戸で販売額は78億円である。

【問】獣医師の現状と課題は。

【答】市の獣医師6名と民間の5名の診療体制であるが市の獣医師の高齢化が課題である。



村瀬 祐治 議員

若者の未婚率が50% 結婚支援対策は

【問】学校給食でのアレルギー対策は

【問】学校給食でのアレルギー対策は

【答】除去食、代替食は個々にジップパー付きビニール袋に入れて、学校名、名前を記入して配食している。

【問】各学校での統一した食物アレルギー対応マニュアルの内容は。

【答】学校保健会の「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を基に対応している。

【問】25歳から35歳までの未婚率は約50%。結婚支援対策は。

【問】25歳から35歳までの未婚率は約50%。結婚支援対策は。

【答】下呂市と連携しポータルサイトによる未婚の方への情報や交流場の提供により、より多くの方が出会うように結婚促進を、また中心市街地の活性化も含めて出会いイベントにも支援していく。

【問】「生涯未婚者」国勢調査では50歳時点で一度も結婚していない方が男性は10人に1人、女性では5人に1人の状況である。増加傾向にあるが、50歳前後を中心とした出会いの場の創設については。

【答】50歳以上を対象とした結婚支援イベントを新たな事業として検討していく。

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて

【問】小中学校の学年の学校の通学区の見直しについて



杉本 健三 議員

PM2.5は大丈夫？

【問】PM2.5による大気汚染が心配だ。

【答】市内のPM2.5の測定については、花岡駐車場三階に県が設置しており、昨年4月から1日に24回、1時間ごとに測定が行われ、測定結果は県のホームページで公表されており、市ホームページからも閲覧できる。今までに異常はなかった。

景気回復の為の緊急経済対策

【問】国では10兆円を超える緊急経済対策を含む補正予算が成立した。これを受けて高山市はどう対応するのか。

【答】高山市では細かな地域にねざした公共事業に絞り、積極的な経済対策中心の予算を組

んでいきたい。

通学路の除雪

【問】スクールサポートとして児童の登校する姿を見守っていただいている方がいる。また歩道でない通学路を除雪機を使って除雪をしていただいている方もみえるが、せめて燃料費程度でも支援できないか。市長の考えは。

【答】子供達が安全に通学できる為に携わっておられる各種ボランティアの皆様には、心より感謝を申し上げます。雪またじの基本方針は市と市民の皆様が共に協力して行う事である。燃料の補助は今のところ難しいがボランティアには感謝している。



清見中学校

小中学校の耐震化

【問】小中学校の耐震化率はどうかの。

【答】小中学校の耐震化率は3月で100%になる。その他の公共施設は92%である。

公共事業は地元企業に

【問】建設の公共事業は赤字にならないように地元企業に発注を。

【答】地元企業に可能な限り発注したい。工事予定価格は国、県の積算基準を基に見積りを取るなど適正にしている。

戦略的な公共交通体系を考えているのか

【問】連携計画において平成25年度から本格運行を始めるが、2年間の実証運行の総括と今後のあり方は。

【答】再編により幹線バス、のらマイカー、まちなみバスの役割分担による交通ネットワークの構築が出来た。支所地域の運行体系や運賃の統一が図られ仕組みも固まってきた。しかし、今後のニーズに柔軟に臨む必要があると考える。課題は2億円ほどの支出となるため効率的な運用・運行を含めて軽微な予算にする必要があり、乗車人数の増加への努力も必要である。



岩垣 和彦 議員

「のらマイカー」の将来性と効果的な運用！

【問】複数の事業者で公共交通を担うことになり、市として安全管理の統一と幹線バスとの連携についてどう調整するのか。

【答】相互の事業者に協力をお願いしながら、連絡体制を整え、利用者に迷惑がかららないよう取り組む。また、安全確保は何より優先する課題であり、統一的内容を協議している。

【問】高齢者の死亡事故抑制や公共交通利用促進を図るため運転免許証の自主返納制度の促進と併せて、市として運転免許証自主返納者に対しバス・タクシールン賃の割引を支援する考えはないか。

【答】交通安全の見地や自主返納者の増加で利用者増に繋がると考えるが、まちなみバスやのらマイカーの乗車運賃は100円の低料金であるため、自主返納者への支援は検討していない。





小井戸 真人 議員

国の原発政策に対する市長の感想は

国の原発政策について

【問】安倍首相の施政方針演説において「安全が確保された原発は再稼働します。」と表明されたが、國島市長の考えは。

【答】原子力規制委員会からの報告が出た段階で判断することである。安全なものが安全に運転されることには問題ないが、安全かどうかかわからないものが安全かどうかからいような方法で運転されることには断固反対する。

教育委員会点検評価について

【問】教育委員会点検評価の結果はどのように反映されるのか。

委託後の学校図書館に

【問】図書館機能の整備の現状と今後の取り組みは。

【答】図書検索システム、蔵書管理システムの導入が完了した。このことにより、子どもたちのニーズに合った貸し出しが容易になったことから、子どもが自ら考え、探求する力を高めることができる図書館づくりをすすめていきたい。



新築された
東小学校の図書館



倉田 博之 議員

対等？公平？妥当？ 「法定外公共物」の売却

「法定外公共物の売却」

【法定外公共物】道路法・河川法が適用外の、市が所有・管理する土地。「赤道・青道」や「筋骨」なども呼ぶ。

【問】水路や里道の細長い地形を、1番単価の高い正方形で換算し売却するのは一般的取引の概念から外れる。

【答】買取人は、その物件を所有土地と一体利用できるので、筋骨単価で算定はしない。

【問】物件そのものの接道でなく、買取後の所有者の土地の接道状況で単価が変わるのは不公平だ。

【答】一体利用できる土地の接道状況で要件が異なるのは当然。

【問】規則には「売買実例や精通者の意見を勘案する」とあるが、機能

していない。

【答】固定資産税評価額から価格決定するのが原則。実勢価格は不動産鑑定の時点で考慮しているという考え。

【問】精通者に土地形状の矩形換算や公示額提示を義務付けるのは結論誘導的手法。規則の形がよい化だ。

【答】精通者といえども白紙で話を聞くことはできない。固定資産税評価額をまず優先。

【問】物件は売って、付け替えた水路は寄付せよというの強権。なぜ交換ができない。

【答】市の不都合でなく、相手の望みだ。不公平を避けるためこれからも交換しない。

【問】官と民が対等でない印象が強い。決まり事であっても疑いなし

世界自然遺産候補地の「飛驒山脈」北アルプス

【問】飛驒山脈は「世界自然遺産、詳細検討対象地域」にリストアップされており、国がユネスコに推薦する「暫定リスト」候補16地域の1つ。今後はどう取り組むのか。

【答】広域で関係自治体と連携し、情報を共有して環境省とともに1日も早い暫定リスト入りを目指すべきだ。



市庁舎から見る飛驒山脈



車戸 明良 議員

CA TV整備による情報格差の解消と、地域の活性化！

情報通信基盤の整備について

【問】CA TV整備普及促進により期待する効果と目的は。

【答】CA TVの高山市独自の地域に密着した自主放送を視聴できない地域や高速インターネットが利用できない地域の情報通信環境の違いを解消したい。住みやすく、滞在しやすい環境を整え、どこにいても同様の情報サービスが得られるよう取り組むもので若者定住や企業活動の活性化を図りたい。

【問】どのような整備方法で取り組むのか。

【答】丹生川、莊川、高根、上宝、奥飛騨温泉郷など、未整備地域に幹線となるケーブルを伸ば

していく段階と、幹線から各地域や個別に接続する段階の方法。いずれの方法も接続できる環境を整備をしていきたい。

【問】今後のスケジュールと整備促進のための公的支援は。

【答】地域説明会をはじめたところで、事業者と一緒に地域の意向を踏まえ早く着手できるような計画を策定する。そうした中で、支援内容などを固めたい。

総合交流センターについて

【問】構想の基本的スタンスは。どんな役割をもたせようとしているのか。

【答】「必要なもの」に絞りこみ、東西自由通路

など駅の整備に併せ、市全体が元気になる交流拠点にしたい。

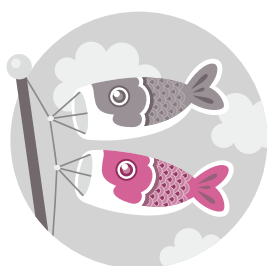
【問】「交流広場」「駐車場」を含む構想だと総合交流センターという名称は的確か。

【答】健康増進施設が入る当初計画とは変わってきている。今後、具体的な利用方法や規模を検討する中で、施設に見合った名称を検討する必要もある。

安倍政権による政策の影響について

【問】経済対策による市への影響は。

【答】平成25年度は、各省庁から市町村向けの補助事業があると期待しており、必要に応じて市も補正予算を検討していきたい。



水門 義昭 議員

体罰根絶!! 高山市小中学校の現状は？

体罰調査の調査方法と現状は。

【問】全国に文部科学省からの調査指示があったが、どの様な方法で調査をし、調査結果はどうであったのか。

【答】調査方法は各自自治体に委ねられた。高山市教育委員会では全校児童・生徒に記名式のアンケートを実施し、提出しやすい様に配慮し、保護者へも情報提供を呼びかけた。

その結果は、教職員による体罰は0件であった。

【問】教育的な指導に消極的にならないようガイドラインの作成は。

【答】体罰は教育や指導ではなく、絶対に許されないことであり、体罰により正常な倫理観

を養うことはできない。体罰根絶にむけて意識の高揚に努める。体罰の根絶は、学校教育のみならずあらゆる場面で求められる。ガイドラインや歯止め条項を制定するだけではなく、保護者や地域社会の方々と体罰根絶に関する意識を共有する事も重要。

【問】マネジメントの観点から市長の公会計改革への考えは。

【答】必要であることは認識している。方向性は任期中に出したいと考えている。

【問】発生主義・複式簿記の導入は必要ではないか。

【答】正確な財務書類とするために必要と考えているが、方式については国の方式、東京都方式、大阪府方式などの複数の方式があり、国においても研究が進められている段階。将来的には導入に向けて手法が示されると期待している。現時点では課題が多く導入は困難な状況である。

【公会計改革推進】近年、自治体の会計の仕組みの改革が求められているが、どう考えるのか。

	現金主義・複式簿記	発生主義・複式簿記
会計目的	現金収支(収支差額)	財政状態・経営成績(純資産・利益)
測定の対象	現金(資産の一部)	すべての経済資源(資産・負債・資本)
認識基準	ダブルスタンダード	発生基準
計算の仕組み	現金収支計算	勘定総額によるフロー/ストックの計算体系
フルコスト把握の仕組み	ない	ある(合理的基準で配賦)
期間費用計算の仕組み	ない	ある(見込による期間配分)
数値的要素	介在しない	介在する
科目		新設4種 貸借対照表(B/S) 行政コスト計算書(P/L) 純資産変動計算書(NWM) 資金収支計算書(CF)
報告目的	主に(監査)	どれだけ(数値)
一貫性	なし	あり
記録技術	単一勘定記録	貸借平均の原理に基づき複数勘定の2面的記録
自己検証能力	なし	あり
財務諸表の作成能力	自動的に連携できない	自動的に連携できる



中田 清介 議員

バランスシート分析による普通会計目的別資産老朽化比率をどう捉えるか。

老朽化率が高いのは産業振興部門。その中でも農業農村整備部門の比率が高い

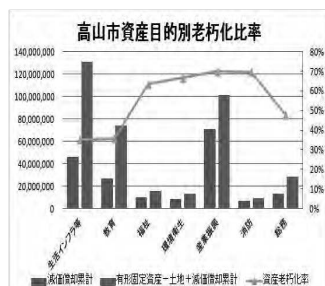
【問】この老朽化率の数値をどう捉えるか。

【答】要因は二つある。総務省改訂モデルのバランスシート分析ではこの部門の耐用年数が短い事、土地区画整理事業の実施以後、新たな投資がされていない事が主要因と考える。

【問】そこが市民にわかりやすい公共施設白書を作り、老朽化対策をどうするかの観点であり、ストック情報を財政のマネジメントツールとする対応だと考える。

【答】農業農村整備部門の老朽化に対する問題は、第八次総合計画に取り入れるべき問題と

考える。施設の長寿命化という中で、新設ばかりでなくどの様な手当てをしていくのかを含めた老朽化対策の必要性をこの数値は示している。



【問】公共施設白書についても計画の具体化が必要と考えるが。

【答】現在各施設別に公共性、需要、財務、品質、地域性、管理形態、この六つの指標で個票を整備した。今後は評価シートの作成から公共施設白書の策

定に向け取り組み、アセットマネジメントの導入に向う。

【問】今回の国の補正予算では、高山市はこの部門で活用できるメニューがなかったのか。

【答】国・県の事業が多く、今回は農業用水路を中心とした整備事業に、市単独で4,000万円を計上した。

高山市の災害時事業継続計画（BCP）の考えは

【問】災害時応援協定などの締結は盛んである。現在19区分70団体と聞いているが、その基となるBCPの策定が必要なのではないか。

【答】地域防災計画と共に重要な計画であると認識している。

必要な経営資源の確保・配分などを柱とした業務継続計画を平成25年度に策定したい。ライフライン部門と医療分野の対応を強化していきたい。



谷澤 政司 議員

職員不祥事事件の扱いかから、一部管理職の体質改善が急務

前回質問したら、市民からの反響が大きい。夫婦共働き51組102人、そのうち管理職が10組あるが、若者の雇用に解放したら。

【問】夫婦とも管理職が現在退職すると、退職金を約5,600万円もらう。現実の社会とかけ離れている。若者雇用に解放をどう考えているか。

【答】夫婦とも管理職が現在退職すると、退職金を約5,600万円もらう。現実の社会とかけ離れている。若者雇用に解放をどう考えているか。

【問】就任時967人が、3年経て902人の△65人、約束達成は大丈夫か。

【答】行革実施計画を遂

行しながら800人体制にしていく。

【問】平成27年度からの第八次総合計画に盛り込む考えは。

【答】商工会議所との懇談で、検討するに値するだろうと答えた。

【問】跡地で、市に永年貢献している地元社会福祉法人が施設整備計画を考えているが。

【答】一人に肩入れすることは禁止されている。

【問】公表によると死者870人、全壊建物1万7,000棟。さらに

【問】公表によると死者870人、全壊建物1万7,000棟。さらに

一部損壊や半壊の建物及び山や道路の崩壊を入れると恐ろしい数値になるが、その対策は。

【答】被害想定数値を参考にし、地震防災対策を強化していく。

【問】国体開催を契機にスポーツ振興策は。

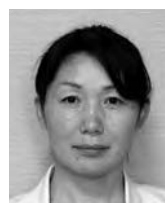
【答】全国大会の誘致やトップアスリートらの指導等を考えていく。

【問】子ども夢創造事業での芸術文化等は。

【答】市と提携の大学や活動者から、活動を始めるきっかけづくり等を学び、夢や生きる力を学び、今後のまちづ



ぎふ清流国体（少年男子ハンドボール）で活躍する地元選手



若山 加代子 議員

**安心して暖房を使えるよう
福祉灯油制度の実施を**

**生活保護基準引き下げ
による市民生活への影
響は**

【問】政府は日常生活費にあたる生活扶助費を見直し、2013年8月からの引き下げを打ち出している。市内の生活保護受給者への影響をどう見ているか。

【答】国が審議中であり、詳細な決定が届いていないため具体的な影響は言えない。国についてはできる限り生活が困難な皆さん方に熱い手を差し伸べていたただけるようなことを期待している。

【問】生活保護基準は、就学援助や国民健康保険料・介護保険料の減免基準、個人住民税の非課税限度額の算定など

様々な制度の適応対象の目安になっているため、影響は大変広範囲になると言われている。生活保護受給者以外への影響についてどう見ているか。

【答】見直しに伴い影響を受ける可能性のある国の制度や地方単独事業については、いろいろとある。国はできる限り、影響が及ばないようにするための対応方針を取りまとめ、全閣僚で確認されているが、現段階では具体的な基準が示されていないために高山市における具体的な影響は不明である。

福祉灯油の実施ができないか

【問】今シーズンは特に寒さが厳しく灯油など

の消費量も多かったと思われるが、灯油価格は円高の影響で高騰している。平成19年、平成20年には、福祉灯油事業として高齢者世帯や低所得世帯に灯油券1万円の配布を実施した。今年度も灯油券を実施できないか。

【答】今年度の実施は考えていない。

**障がい者就労支援施設
等からの物品等の購入
は拡大されるのか**

【問】平成25年4月から施行される「障害者優先調達法」では、行政機関等が障がい者就労施設からの物品購入等に取り組み努力をする責務を負うことになっているが、高山市の対応は。

【答】発注者、受注者それぞれそれぞれの意見や要望等を共有しながら、障がい者就労施設等からの調達が増えるように努めていく。



松山 篤夫 議員

**地域の宝・円空仏
東京国立博物館にて人々
を魅了!**

**中心市街地の活性化政
策について**

ための支援制度等を実施している。

【問】高山市の中心市街地商店街が苦境に立っている原因は単一ではなく、複合的な要因によって苦しめられている。イベント企画のような単一の方策だけでは乗り切れるような状況ではない。しっかりと現状の分析に基づいた対応策が必要である。高山市産業振興計画の商業における3つの課題（①中心市街地の活性化②商店経営の充実③購買人口の増加）の取り組み状況は。

【答】基本的には各商店街が自ら考え、計画を策定すべきであると考える。市としても積極的なアドバイスや支援

をしていきたい。
**歴史・文化資源としての
円空仏の活用対策に
ついて**

【問】東京国立博物館での展示を機にその価値が全国に知れ渡ったが、清峰寺にある円空仏の盗難防止への支援策は。

【答】現在関係者の皆様と防犯設備の設置や公開方法等について協議をしており4月に返還されるまでには実施する予定である。

【問】円空展の成果を今後の施策にどう活かしていくのか。

【答】各種メディアへの情報発信などを働きかけている。首都圏等の旅行業者に円空仏を盛り込んだ旅行商品の企画を働きかけている。

【問】空き店舗対策、商店街魅力創出などの16のプロジェクトを推進し、まちなかのにぎわいの創出に努めている。魅力ある商店街形成の



国府町の清峯寺にある円空仏
(十二面千手観世音菩薩)

総務企画 委員会

重点調査項目

市民協働のまちづくり



支所地域・高山地域 それぞれの課題は

協働のまちづくりに
ついては、市民活動部
より各支所地域と高山
地域の社会教育推進委
員会、町内会長、地域審
議会等へ説明なされて
いるところであるが、
まちづくりは地域が主
体となって推進される

ことが大切である。
総務企画委員会ではこ
の課題について調査研
究する中で、支所地域
と高山地域は合併後の
経緯から協働のまちづ
くりについては地域社
会の在り方とともに住
民意識にも大きな差が

見受けられる。
支所地域では合併以
後地域審議会が設置さ
れ、地域振興特別予算
を通じて地域づくりに
係わってきた経緯があ
る。その中でそれぞれ
の支所地域では温度差
があるものの総じて合
併特例期間以後のまち
づくりについての組織
づくりの必要性が訴え
られており、更に住民
意識を深めていく必要
がある。

一方高山地域におい
ては、現在まちづくり
の中心となっているの
が町内会であるが、今
後、新たなまちづくり
組織を設置することは、
今までない取り組み
で大きな町内改革でも
あり、町民意識を深め
理解を得ることが大切
である。

このような例も勘案
しながら、今後の協働
のまちづくりが住民の
理解と意識が深まり多
くの課題を克服しなが
ら推進されるよう、今
後も調査研究を深めて
いく必要がある。

「情報格差」 ～ 解消に向けて～

総務企画委員会で調査しているケーブルテレビ(CATV)の整備について、地域別市民意見交換会でも早期整備の意見が多くあります。支所地域においては整備済と未整備地域とでは情報格差が生じているところではありますが、市においては今後それぞれの地域との意見交換を行い、その意向を確認しながら地区毎の整備方法やスケジュールを検討し、事業が推進される予定であり、早期に情報格差が解消されると共に、将来にわたりそれを有効活用することにより地域の活性化が期待されます。今後も継続して調査研究に取り組んでまいります。

福祉保健 委員会

重点調査項目

- ①子育て支援・子育て環境について
- ②障がい者の就労及び生活支援について
- ③委員会行政視察報告書

①子育て支援・子育て環境について

「高山市子ども条例（仮称）」に向けて

子どもを取巻く現状課題について

○核家族化等により、社会環境が大きく変化してきている中で、子育てに悩む保護者が増加しており、社会的な支援が必要となっている。

○地域における人間関係が希薄化している。

○少子化が進行する中、保育サービスの拡大や保育料の軽減など子育て支援策は充実してきており、保護者の子育てに関する利便性は向上している中で、健やかな子どもの成長に配慮する必要がある。

○育児放棄や虐待など両親等による人権侵害が発生している。

○いじめや不登校も依然として存在している。

○子どもに対する体罰も大きな社会問題となっている。

社会環境の変化とともに子どもの人権が侵害される事案が発生している中で、子どもの人権と尊厳を社会全体で確立することが重要であり、高山市の財産である子どもたちの人権を守ることを主眼として考える「子ども条例（仮称）」を制定することによって、社会全体で子どもの健全育成に取り組むことが必要と考えます。

分野別市民意見交換会からの課題

○生活基盤である、グループホームなどの整備が必要である。

○55人以下の法定雇用率が定められていない

企業の雇用への支援策

○法定雇用率がある企業は優遇されるが、それ以外は何か利用しようとしてもできない。

○職場適応訓練費は1年間限りである。あとは企業の責任で雇用しなければならない。

障がい者雇用に取り組むために求められる支援

○中小企業が安心して障がい者の雇用に取り組むためには、地域の就労支援機関や就労支援ネットワークなど機関のきめ細かな支援が必要であるとともに、企業側の熱意や障がい者の特性を十分理解しサポートする体制の支援が重要である。

○企業における障がい者雇用の具体的な検討

を促進するためには、活用できる支援制度に関する情報提供などが必要である。

雇用支援は、本人の希望と実態、取り巻く環境を把握し何を目標にするか、その目標を達成するためには、どのような努力をすればよいかを支援する（プランニング）必要がある。その上で、個人と事業所を結ぶ就労支援ネットワークのサポートが重要となる。

③委員会行政視察報告書

1. 視察先
社会福祉法人高山たんぼ福祉会

2. 視察の目的
平成25年度4月認可保育園への移行に関して、保育方針や建物など園児の環境を調査する。

3. 視察内容
・昭和54年2月1日、午後43日目から就学前までの保育園として開園。

・保育時間は午前

7時30分から午後6時までの長時間保育を実施。

・認可外保育所の運営は大変厳しく、毎年赤字に悩まされながら、保護者と共にバザーや物資販売などをしてきた。高山市の補助金も増額して頂き34年間続けることができ、平成25年4月より認可保育園として運営できるようになった。

・今後の耐震補強工事については、平成25年4月には、補強工事の準備を進め、25年度内には耐震補強工事を完了する予定である。



たんぼ保育園

文教経済 委員会

政策提言

～ 観光政策の展開について ～

高山市観光振興ビジョン (仮称)の策定

平成24年度の重点調査項目から、上記について政策提言を取りまとめました。提言書は、高山市議会として4月11日に市長に提出いたしました。

《提言概要》

観光政策を総合行政として捉え、観光振興策の中長期的取組から見る総合体系を構築し、将来像を見据えた新たな戦略としての高山市観光振興ビジョン(仮称)を策定するよう提言する。

《背景》

地方にとつての観光産業は、公共投資に代わる地域経済振興策として重要な位置づけで、高山市の産業構造からも依存度は高い。また、当市の観光消費額の経済波及効果は2・18倍で、市全体のGDPに大きな影響を持つ。しかしながら、観光客入込数および観光消費額は減少傾向にあり、観光行政は明らかに転換期を迎えている。観光事業は多分野の産業に深い。観光事業は多分野の産業に深い。観光行政は明らかに転換期を迎えている。観光事業は多分野の産業に深い。観光行政は明らかに転換期を迎えている。

《目的》

① 観光振興を地域経済活性化の中心的柱の一本とする確固たる意志を表明する。

② 信条・理念を掲げ、観光の将来像を明示する。

③ 観光振興策の総合体系を明確にし、戦略性を向上させる。

④ 市民との意識共有により、高山ブランドを確立・維持・発展させる。

《目標と視点》

(1) 高山ブランドの確立・維持・発展

・ 地産地消を推進

・ 宿泊客および日帰り客消費額を増加

・ 景観の保全と再発見

・ 観光行政から見る商業政策と都市計画の展開

(2) 情報伝達力の強化

・ 誘客のための発信力強化

・ 来訪者のための提供力強化

(3) 観光事業を総合運営する民間会社の活用

・ 観光消費額を増加させ、稼げる観光への民間力の活用

・ 「まちづくり会社」の見直しと再生

《視点を推進する手法》

○ ビジョン策定のためのデータ収集と分析

○ 戦略性向上のための外部視点の活用(委託・発注など)

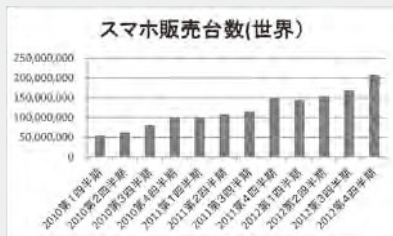
○ 観光協会など民間との協働による進行

○ 策定にあたっての職員体制の充実

[特記要望事項]

スマートフォンを活用した観光情報提供について

スマートフォンが爆発的に普及しています。アメリカのIT企業によると、携帯機器でサイトや動画を利用する際のデータ通信量が、2017年には2012年比で約1.3倍まで急増するという予測が出ています。日本のスマホ利用者も、2010年9月の約570万人から2012年6月には約2409万人と3年足らずで4倍以上に増加しています。



委員会ではスマホを活用した観光・地場産品・店舗などの情報取得について高山にふさわしいシステムを研究すること、またコンテンツの開発・活用・周知についても、民間力を活用しつつ推進することを提言に付加しました。



アニメ「氷菓」をテーマとした周遊観光の案内

基盤整備 委員会

重点調査項目

公共物の効果的な運用

(道路・水路・橋りょう・水道管など)

「公共物の効果的な運用」

【政策提言】

重点調査項目として掲げ研究してきた「公共物の効果的な運用」について、政策討論会において全議員の賛同を得て市長に政策提言しました。

◆ 政策提言の概要 ◆

- ① 公共施設の計画的な維持・更新を管理するため、全庁的な担当部署を設けること
- ② アセットマネジメントによる実行計画を早期に作成し、財政規模に見合った財産を保有すること

- ② 開削工法は急勾配が
- ① 交通量の推計調査対象区間が整備された場合の将来交通量は4,800台/日は減少。

- 町内環境整備における予算について
 - ・ 平成22年度 要望件数646件 実施済324件 (実施率50.2%)
 - ・ 平成23年度 要望件数620件 実施済330件 (実施率53.2%)
- 進捗状況がわかるシステム管理を進めている。

○ 環境行政におけるこ

・ システムの構築は、上水道に限らず税等も含め全庁的に取り組むべきと考える。
 ・ この課題は平成24年度「公共物の効果的な運用」の調査の中で継続して研究し、政策提言につなげた。

○ 環境アセスメント・

設計、28年度から建設工事に着手。
 ・ スケジュールは平成25年度中に建設予定地の地元と協議し決定、26、27年度で環境アセスメント・設計、28年度から建設工事に着手。

○ 水道管の早期耐震化とGISの導入について

・ 新ごみ処理施設の用途選定については、公開でおこなうことによる様々なリスクを回避するため行政側で行う方針。

基盤整備委員会として昨年度、政策提言した項目の進捗と、今年度、継続調査してきた課題について、行政側の対応や今後の方向性を報告します。



老朽化が進んでいる現在のごみ処理施設

・ 検討委員会は学識経験者、各種団体、地元町内会、女性団体のほか公募による一般市民も加える。

○ 都市計画とまちづくりについて



国際観光都市である高山市として、歩行者と自転車の通行分離が望ましい路線を調査研究、決定し、モデル地区的な思考も必要である。

○ 市道千鳥く松之木線の延長について

6月18日基盤整備委員会に理事者より「内環状道路網調査結果及び今後の方針について」報告。
 ・ 道路整備に係る費用及び便益の算出。

○ 町内環境整備における予算について

北向きに約500m続く形状であり冬期間の安全性に不安が残る。
 ③ 国及び地方の財政がひっ迫する中、新たなインフラ整備には今まで以上に効果や将来負担など踏まえた慎重な検討が必要である。膨大な費用を必要とする他事業が予定されている中、事業の優先性の検討を踏まえ、課題整理と費用便益の再確認など詳細な検討を行っていく。

地域別市民意見交換会



昨年11月5日に行われた地域別市民意見交換会(高根地区)

昨年11月に開催した地域別市民意見交換会は、前回と比べると参加者は減少となりましたが、天候の悪い日もある中、470名のご参加をいただきありがとうございました。

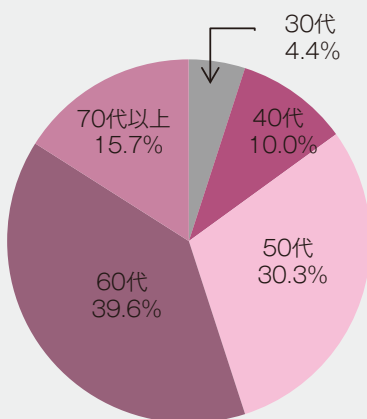
地域の課題や全市的な課題など、多くの方々と有意義な意見交換ができました。また、アンケートにおいても貴重なご意見をいただいております。

皆様の声を各委員会で受け止め、調査研究を重ねて政策提言等の形で市政に反映していきたいと取り組みを進めています。

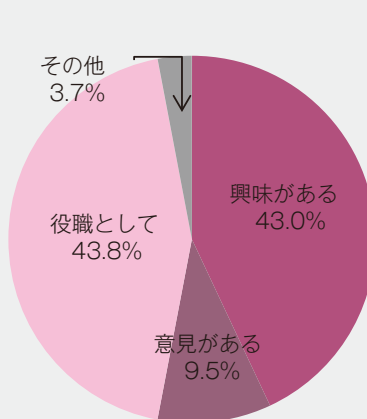
■会場でのご意見やアンケートの一部

- ▽防災ラジオやCATVが視聴できない
インターネット環境も含め早く整備してほしい
- ▽鳥獣被害対策の負担を減らしてほしい
- ▽地域住民の声が行政に確実に届くシステムを構築してほしい
- ▽合併特例期間が終了することに大きな不安がある
- ▽若者定住に対する取り組みなど、高齢化社会の不安解消に取り組んでほしい
- ▽中心地の観光ばかりでなく、全体の観光に力を入れてほしい
- ▽意見交換会は、各地域の課題をテーマを絞って開催してほしい

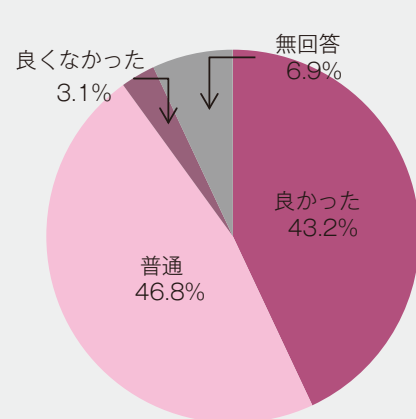
[参加された方の年齢構成]



[参加された理由]



[意見交換の内容]



※詳しくは、議会ホームページに要約版を掲載していますのでご覧ください。

全議員で政策討論会

各委員会からの政策提言をもとに

去る3月29日、全議員による政策討論会が行われ、各常任委員会で重点調査項目に掲げ、1年間調査研究を重ねてきた5つの政策提言案について、全議員で討論しました。



3月29日に行われた政策討論会の様子



4月11日、國島市長に政策提言書を手渡す橋本議長ら

そのうち、文教経済委員会の「高山市観光振興ビジョン（仮称）の策定について」、基盤整備委員会の「公共物の効果的な運用について」の2題は政策提言すべきとの合意に至り、最終調整の上、市長に提言書を提出しました。

全国から視察相次ぐ

～ 高山市議会の議会改革 ～

議会改革度ランキングに名を連ねるようになって以来、全国の議会から注目され、視察が相次いでいます。

議会改革に取り組む議会は多く、「高山モデル」をもとに有意義な意見交換を行う場ともなっています。

また、多くは市内で宿泊していただくことで高山市の観光にも寄与しており、今後も全国に向けて発信を続けたいと思います。

編集後記

今期、広報を担当させていただき、議論と試行錯誤を重ねながら編集・作成にあたってきました。議員による手づくりの方針を堅持しながら、よりわかりやすく親しみやすい広報づくりというテーマで全議員参加の研修会も開催し、日本広報協会所属の吉村潔氏からは、読者の視点に立った企画・編集・レイアウト等について、プロの視点で示唆に富んだアドバイ

スをいただいたところで

一朝一夕には変わらな
いかもしれませんが、少
しずつ力をためて「市民
とともに歩む議会」とし
ての発信力を高めていき
たいと考えています。

今号で編集メンバーが
入れ替わりますので感謝
の思いを込めて委員の氏
名を記したいと思います。

渡辺 甚一 北村 征男
若山 加代子 岩垣 和彦
松山 篤夫 車戸 明良
佐竹 稔 中箴 博之

高山市議会 6月定例会日程

開会日	曜日	会議内容	場所
3	月	午前9時30分 本会議	議場
4	火	午後1時30分 常任委員会 (議案付託された委員会のみ開催)	第一、第二 委員会室ほか
5	水	議案精読日	
6	木	議案精読日 午前10時 一般質問通告締切	
7	金	議案精読日	
10	月	午前9時30分 本会議	議場
11	火	午前9時30分 本会議	議場
12	水	午前9時30分 本会議	議場
		本会議終了後 議会運営委員会	全員協議会室
13	木	議案精読日	
14	金	午前9時30分 総務厚生委員会	全員協議会室
17	月	午前9時30分 文教産業委員会	全員協議会室
18	火	午前9時30分 基盤環境委員会	全員協議会室
19	水	午前9時30分 予算決算特別委員会	全員協議会室
20	木	(予備日)	
21	金	午前9時30分 本会議	議場

※日程は変更される場合があります。